

国内大手二社は、成田・羽田両空港の発着枠拡大時期が茨城空港の開港時期と近いことから、就航表明を当面見合わせているといった事情を聞いています。一方、発着枠が拡大しても、現在の利用申し込み状況が相当数であることから、海外航空会社を含めた希望枠の確保は、成田・羽田の二空港だけでは困難だとも聞いている。このようなことから、

県空港対策課では、開港まで一年を切る平成二十一年四月以降には、正式な就航表明がなされるであろうとしており、開港に合わせた新たな広域交通網の整備により、利便性の向上、地域振興、観光面への波及効果が期待されることから、知事への進言は考えていない。

**(掲載以外の質問事項)**

- 一 県営球場誘致について
- 三 朝日トンネルの工事のあり方は違法、計画から撤退すべきである。
- 四 大岩田配水場非常用発電設備の工事費について



**妊婦健診の無料化、安心の出産へ十四回分の拡大について**



吉田千鶴子 議員

**質問** 本市においては、本年四月より妊婦健診の助成が二回から五回へと拡大され、感謝の声と、さらなる拡大に期待する声が寄せられている。

望ましい健診の回数は十四回程度と言われているが、医療保険が適用されないため、経済的な不安から出産をためらう女性が増えている現状がある。誰もが安心して出産できるように健診の負担をなくすことは急務であることから、県市長会へ要望書を提出していただきたい。

**保健福祉部長** 国においては、公費負担を十四回に拡大することについて、補正予算により年度内の実施を予定しているようであるが、現時点では実施方法や実施期間など、これらに関する具体的な通知はない。したがって、国の補正予算の時期が不明確であり、事業の詳細も示されていない現状で

は難しい面もあるが、今後とも国の動向を注視し、実施に当たっては、事業推進の観点から要望書の提出も含め、積極的に対応してまいりたい。

**(掲載以外の質問事項)**

- 一 地上デジタル放送への円滑な推進について

**中心市街地空き店舗対策について**



寺内 充 議員

**質問** 本市は空き店舗対策として「チャレンジショップ」といった起業家育成事業を行っている。しかし、その起業家が土浦の商店街に定着しなければ、『仏を作って魂入れず』になってしまふ。そこで他市の調査をしたところ、自治体が店舗家賃の半分を補助する事業を行っている。十店舗中、八店舗が現在も事業を継続しているとのことである。こうした起業家への補助により、空き店舗が一つでも減ると考えるが、見解を伺う。

本市は空き店舗対策として「チャレンジショップ」といった起業家育成事業を行っている。しかし、その起業家が土浦の商店街に定着しなければ、『仏を作って魂入れず』になってしまふ。そこで他市の調査をしたところ、自治体が店舗家賃の半分を補助する事業を行っている。十店舗中、八店舗が現在も事業を継続しているとのことである。こうした起業家への補助により、空き店舗が一つでも減ると考えるが、見解を伺う。

**産業部長** 平成十五年三月、モールの505の空き店舗を活用した「SOHOつちうら」、平成十八年三月には川口商店会の空き店舗を活用した「チャレンジショップ虹」を開設し、それぞれの入居生が中心市街地への出店、開業を目指し、日々努力されている。現在SOHO土浦では、ネットワーカー会員の開業を含めて市内に九人、市外に三人が独立開業している。議員ご提案の空き店舗賃借料の補助制度については、一定の効果を収めている自治体もあるものの、一方では効果の見えない自治体もあることから、今後也十分な調査研究が必要と考えている。

**防災行政無線・防災ラジオ導入について**



荒井 武 議員

**質問** 総務委員会において、他の市の防災行政無線に関する行政視察を行い、担当部局から、豪雨時や強風時、窓を閉め切った屋内では放送が聞き取りにくい場合があるとの

説明を受けた。その後、それを補うものが防災ラジオであるとの報道を目にしたが、その資料によると、防災ラジオは、行政から災害情報が発信されると、自動的に一般放送から防災無線に切り替わることである。今後、導入検討してはいかがか。

**総務部長** 同報系防災行政無線について、今年度実施設計を行い、平成二十一年度と平成二十二年度の二ケ年で整備する計画である。屋外拡声子局(電柱にスピーカーを取り付けた無線設備)の設置について、新治地区既存の三十四基を含め、全体で約二百基を予定している。議員ご提案の防災ラジオについては、同報系防災行政無線を補完する意味で大変有効な手段であることから、今後先進地の整備状況や整備効果等を調査研究し、検討してまいりたい。

**(掲載以外の質問事項)**

- 二 飛行船ツェッペリン模型の今後の活用について
- 三 土浦市さわやか環境条例に猫対策を



常任委員会

行政視察

各常任委員会では、議会活動の一層の充実を図るため、先進都市の優れた行政や施設などを視察し、今後のまちづくりに役立てていきます。

【文教厚生委員会】

期日 平成二十年九月 二十四日～二十六日

場所 熊本県宇城市・八代市・宮崎県宮崎市

内容 宇城市では、国の「健康日本二十一」の基本的視点を参考に、健康宇城市二十一計画を策定しており、市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」ことを理念に、疾病予防に重点を置いた施策を展開し、生涯にわたる健康づくり活動を進めていきました。八代市は、障がいのある方に対する地域の優しいふれあい、安心して生活するための環境の整備、日々の生きがいを見出すための機会づくりを進める必要があることから、「八代市障がい者計画」を策定し、個々の状況に応じたサービスを提供し、社会参加を促進してまいりました。支援施設「希望の里たいよう」においては、働く意欲と能力を発揮し、地域で生きがいをもち、自立した社会生活が



実現できるように支援が行われていました。宮崎市は、小・中学校の児童生徒の読書に対する興味・関心を高め、読書活動推進を図ることを目的とした、「読書活動アシスタント派遣事業」並びに子どもを生き育てやすい環境づくりや社会全体での子育て支援を行う「子育て支援サポート事業」を展開してまいりました。

【環境経済委員会】

期日 平成二十年九月 二十四日～二十六日

場所 福島県会津若松市・山形県新庄市・山形市

内容 全国の公設地方卸売市場は、市場外流通の多様化等、様々な要因により取扱高が減少するなど、非常に厳しい状況下にあります。このような状況は本市の場合も例外ではなく、国の規制緩和政策による卸売手数料の自由化を来春に控え、市場間競争が今後ますます激しくなるこ



とが予想されており、これらの状況を踏まえ、会津若松市及び山形市の公設市場の視察を行いました。特に会津若松市においては「集荷対策」「販路対策」「施設の有効活用」「市場開放」の四つの柱を掲げた「市場活性化プラン」を作成し、生産者、飲食店、学校などと連携を図りながら、地産地消の推進や高齢者のための移動販売などの具体的施策をとおして、卸売市場の活性化を目指してまいりました。新庄市では、協働による住みよいまちづくりを推進しており、特に市民・行政双方からの提案により実施する「協働企画提案制度」は市民からも好評であり、子育て関連事業や平和啓発事業を行っているとのことでした。また、市民交流広場「ぷらっと」を開設し市民活動を積極的に支援している様子がうかがえました。

寄附の禁止について



政治家(候補者、立候補予定者、現に公職にある者)が選挙区内の人にお金や物を贈ることは、政治家本人が出席する場合の結婚祝いや香典などの特定の場を除き、法律で禁止されています。有権者が求めてもいけません。

定例会の詳細につきましては、下記施設にあります会議録を御覧ください。なお、平成20年第4回定例会の会議録につきましては、3月上旬頃閲覧可能となる予定です。

- 図書館
- 神立出張所
- 四中地区公民館
- 南支所
- 都和公民館
- 上大津公民館
- 上大津支所
- 一中地区公民館
- 六中地区公民館
- 都和支所
- 二中地区公民館
- 新治地区公民館
- 中央出張所
- 三中地区公民館

議案質疑発言議員

議案質疑とは、提案された議案に対して、詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。(質問掲載)

【柏村忠志議員】

- 一 土浦市公設地方卸売市場条例の一部改正について
- 二 土浦市駐車場の指定管理者の指定について
- 三 市道の路線の認定について(市道路線認定調書・路線名I級四十三号線)

● 議会報編集委員会 ●

- |      |        |
|------|--------|
| 委員長  | 吉田 博史  |
| 副委員長 | 竹内 裕   |
| 委員   | 荒井 武   |
|      | 海老原 一郎 |
|      | 小林 幸子  |
|      | 福田 一夫  |

